



Sample C 株式会社 御中

財務プロファイリング結果報告書

令和 X 年 X 月 X 日



中小企業診断士
関谷信之

目次

はじめに	- 1 -
財務プロファイリング	- 2 -
1.現状.....	- 2 -
(1) 概況	- 2 -
2.課題・提案.....	- 6 -
(1) 固定費の削減.....	- 6 -
(2) 債権回収サイクルの短期化.....	- 6 -
3.その他留意事項.....	- 6 -
(1) 商品在庫	- 6 -
(2) 役員報酬	- 6 -
4.資料.....	- 7 -
(1) 各指標値	- 7 -

はじめに

この度は、財務プロファイリングにつき、ヒアリングなど調査に貴重なお時間を割いていただき、御礼申し上げます。

貴社の主力市場は飽和状態といえます。そのような状況においても、貴社は3期連続で利益を創出してきました。ですが、財務状況を一步踏み込んで分析すると、いくつか問題が見られます。

具体的には

- ①固定費が多いため、売上が減少すると利益が一気にマイナスとなる
 - ②営業活動キャッシュフローの減少に伴い、現金が減少傾向である
- ことです。

今回の報告では、上記2点を中心とした解説に加え、各勘定科目の留意点と詳細資料を掲載しています。

本報告が、貴社の今後の経営戦略の参考になれば幸いです。

中小企業診断士 関谷信之

財務プロファイリング

1. 現状

(1) 概況

(ア) 収益性

(a) 特徴

売上高総利益率・売上高営業利益率・売上高経常利益率とも、指標値としては問題ありません。すべての指標がプラスであり、業界平均を上回っています。

図表 1-1 収益性指標値

	業界平均	H29	H30	H31
総資本経常利益率	3.90%	2.89%	10.54%	7.27%
売上高総利益率	31.80%	68.47%	66.96%	69.90%
売上高営業利益率	1.00%	2.05%	7.33%	5.44%
売上高経常利益率	1.20%	0.60%	5.93%	3.81%

特長的なのは、売上高総利益率 70%と極めて高い一方、売上高営業利益率が 5%と、大きな差があることです。これは販管費（固定費）が大きいことが原因です。この費用構造は、後述の損益分岐点分析においても大きく影響しますので、留意する必要があります。

(b) 損益分岐点分析

損益分岐点は、これだけ売り上げればトントン、つまり営業利益が 0 となる売上高です。貴社の前期の損益分岐点は約 181 百万円でした。貴社は前期の売上が 196 百万円だったため、余裕があるように見えますが、今後の傾向を注視する必要があります。

図表 1-2 損益分岐点分析

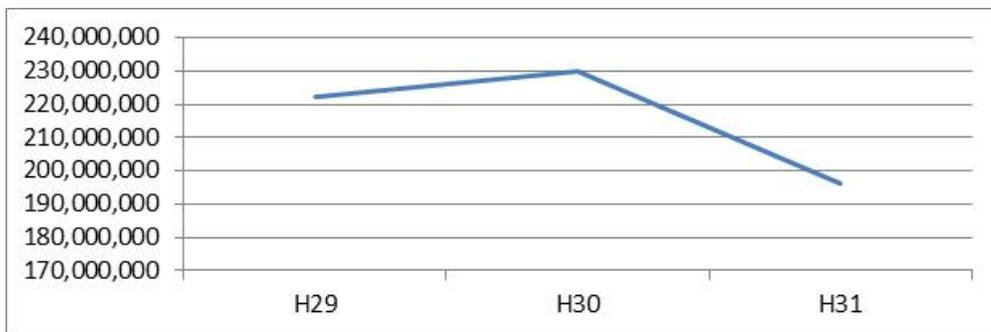
	H29	H30	H31
売上高	222,000,000	230,000,000	196,000,000
変動費	70,000,000	76,000,000	59,000,000
限界利益	152,000,000	154,000,000	137,000,000
固定費	147,460,000	137,150,000	126,330,000
貢献利益	4,540,000	16,850,000	10,670,000
限界利益率	68.47%	66.96%	69.90%
損益分岐点売上高	215,369,211	204,834,416	180,734,891
損益分岐点比率	97.01%	89.06%	92.21%
安全余裕率	2.99%	10.94%	7.79%
経営レバレッジ	33.48	9.14	12.84

(c) 経営レバレッジ係数

経営レバレッジ係数とは、営業利益の変化を売上高の変化で割ったものです。貴社の経営レバレッジ係数は13倍でした。売上が1%減ると、営業利益は13%減ることになります。貴社は、売上の増減が営業利益に大きく影響を及ぼす構造となっています。

(d) 傾向

図表 1-3 売上高推移



売上高は、前期に比べ15%程度減少しました。この傾向が続くとすると、今期の売上高は167百万円程度になります。

図表 1-4 R01 予想損益

	H29	H30	H31	R01(予想)
売上高	222,000,000	230,000,000	196,000,000	167,026,087
変動費	70,000,000	76,000,000	59,000,000	50,278,261
限界利益	152,000,000	154,000,000	137,000,000	116,747,826
固定費	147,460,000	137,150,000	126,330,000	126,330,000
貢献利益	4,540,000	16,850,000	10,670,000	-9,582,174
限界利益率	68.47%	66.96%	69.90%	69.90%
損益分岐点売上高	215,369,211	204,834,416	180,734,891	180,734,891
損益分岐点比率	97.01%	89.06%	92.21%	108.21%
安全余裕率	2.99%	10.94%	7.79%	-8.21%
経営レバレッジ	33.48	9.14	12.84	-12.18

一方、上述の経営レバレッジで計算すると 195%営業利益が減少し、営業利益は 10 百万円程度の赤字となります。さらにこの傾向が 3 期継続すると、利益剰余金が空っぽになってしまいます。

現在の売上を維持しつつ、固定費削減を行う必要があります。

(イ) キャッシュフロー

営業活動 CF、投資 CF、財務 CF、3つの項目すべてマイナスであり、キャッシュフローが悪化し、前期に比べ現金が 10 百万円減少しました。最も問題なのは営業活動 CF がマイナスであることです。

図表 1-5 キャッシュフロー計算書

税引前当期純利益	7,470,000
減価償却費	400,000
営業外収益	-100,000
営業外費用	3,300,000
売上債権増減額	-6,000,000
貸倒引当金増減額	0
棚卸資産増減額	-1,000,000
仕入債務増減額	-1,000,000
その他流動負債増減額(未払金)	-1,285,000
その他流動負債増減額(未払費用)	-100,000
小計	1,685,000
利息の受取額	100,000
利息の支払い額	-3,300,000
法人税等支払額	-4,735,000
営業活動CF	-6,250,000
積立保証金増減額	-2,000,000
一括償却資産購入	-250,000
有形固定資産の売却	
投資活動CF	-2,250,000
短期借入金増減額	-1,000,000
長期未払金増減額	-500,000
財務活動CF	-1,500,000
当期CF合計	-10,000,000
期首現金有高	44,000,000
期末現金有高	34,000,000

(a) 営業活動 CF

営業活動 CF は、主たる業務による現金増減を表します。

今期は 6.3 百万円減少しました。要因は、売上債権 6 百万円の増加、と法人税等 4.7 百万円の支払です。特に問題なのは、売上が減少しているにも関わらず、売上債権が増加していることです。債権回収サイクルの長期化が原因と思われます。これは前々期からの傾向です。

図表 1-6 売掛金・売上債権回転期間推移

	業界平均	H29	H30	H31
売掛金		6,000,000	10,000,000	16,000,000
売上債権回転率		12.55回	6.73回	3.83回
売上債権回転期間	42.00日	29.08日	54.23日	95.27日

売掛金台帳を精査し、どの取引先で増加しているのか、調査する必要があります。

(b) 投資活動 CF

資産・有価証券等の購入や売却による現金増減を表します。

今期は 2.3 百万円減少しました。要因は保証金及び固定資産の購入であり、大きな問題ではありません。

(c) 財務活動 CF

主に借入金の借入・返済による現金増減を表します。今期は 1.5 百万円減少しました。

主な要因は短期借入金の返済額 1 百万円です。

2. 課題・提案

(1) 固定費の削減

上述の通り、貴社は固定費が大きいことが特徴です。そのため売上が増大すれば大きな利益が獲得できますが、売上が減少すると一気に赤字化する「ハイリスク・ハイリターン」の収益構造となっています。現状、貴社主力市場は飽和状態であるため、売上の大幅増加は期待できません。現状の売上を維持しつつ、固定費を削減する必要があります。

(2) 債権回収サイクルの短期化

売上の減少に反し、年々売上債権（売掛金）が増加傾向です。結果キャッシュフローが悪化し、短期安全性が低下しています。売掛金台帳を精査し、どの取引先で増加しているのか精査する必要があります。

3. その他留意事項

(1) 商品在庫

売上が減少しているにもかかわらず、増加しています。死蔵品等が含まれていないか精査が必要です。

(2) 役員報酬

売上減少に関わらず、増加しています。銀行借入時に指摘される可能性があります。

4. 資料

(1) 各指標値

図表 1-7 各指標値

	業界平均	H29	H30	H31
安全性				
流動比率	305.90%	130.82%	146.78%	157.38%
当座比率	196.70%	91.74%	109.42%	111.68%
固定比率		23.38%	18.91%	20.82%
固定長期適合率	66.20%	22.34%	18.26%	20.31%
負債比率		268.51%	184.52%	144.86%
自己資本比率	2.30%	27.14%	35.15%	40.84%
ギアリング比率		70.29%	42.70%	38.37%
債務償還年数		5.84年	1.39年	2.08年
デッドキャパシティ・レシオ		0.98倍	1.87倍	1.50倍
収益性				
総資本経常利益率	3.90%	2.89%	10.54%	7.27%
売上高総利益率	31.80%	68.47%	66.96%	69.90%
売上高営業利益率	1.00%	2.05%	7.33%	5.44%
売上高経常利益率	1.20%	0.60%	5.93%	3.81%
売上高販管費比率		66.42%	59.63%	64.45%
売上高営業外損益比率		1.44%	1.39%	1.63%
自己資本当期純利益率 ROE		0.85%	8.46%	2.54%
効率性				
総資本回転率	3.00回	1.41回	1.44回	1.34回
売上債権回転率		12.55回	6.73回	3.83回
売上債権回転期間	42.00日	29.08日	54.23日	95.27日
棚卸資産回転率		5.55回	6.39回	5.30回
棚卸資産回転期間	27.00日	65.77日	57.13日	68.90日
固定資産回転率		22.24回	21.64回	15.71回
有形固定資産回転率	208.30回	177.60回	270.59回	280.00回
買入債務回転率		111.00回	115.00回	196.00回
買入債務回転期間	36.00日	3.29日	3.17日	1.86日
生産性				
一人当たり売上高		12,333,333	12,777,778	12,250,000
一人当たり労務費・人件費	4,351,000	4,233,333	4,338,889	4,700,000
付加価値額		81,440,000	95,450,000	86,370,000
一人当たり付加価値	5,250,000	4,524,444	5,302,778	5,398,125
労働分配率	98.70%	93.57%	81.82%	87.07%

業界平均：中小企業の経営等に関する調査（日本政策金融公庫）

電気機械器具卸売業 5-9 人